

第3部

海外展開のための支援について

〈パネルディスカッション〉

国によって大きく異なる状況

サミット第三部は、「海外展開のための支援について」をテーマにパネルディスカッションを行った。実際に海外展開に携わるキーパーソンが、国によって大きく異なる状況を紹介。満席の聴衆が聞き入っていた。

知名度を上げる

小野 まずは地域の違いを考えた。中東では「コンベクションに呼んでもらうには、リストに載らなければいけない。そのためにいろいろ努力をした」という話が、あつたが、そこにはどんなメリットがあるのか。

小野 相手国政府に対して、日本企業が知名度を上げるには、どうしたらいいか。

トップ外交による成果

野原 コンベにもさまざまなものがある。多いのがスマートシティを含むマスタープラン(都市の基本構想)。民間企業



野原氏



宮部氏

米では日本の19社協業で進行中

小野 インドと比べると、中国と比較すると、インドは州の力が強い。ファイナンスでいうと、中央政府の保証は非常に出づらくなっている。スマートコミュニティ構想も、中央政府からし

海外1号は米国の案件

- 日建設計執行役員 設備設計部門代表 野原 文男氏
- 日本政策金融公庫 国際協力銀行アジア第1班課長 宮部 大輔氏
- 東芝 スマートコミュニティ事業統括部主幹 工藤 謹正氏
- 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課課長補佐 松田 洋平氏
- コーディネーター 伊藤忠商事 開発戦略室室長代行 小野 博也氏



工藤氏

ブラジル掘り起こし

小野 地域の話に戻るが、「BRICS」の中でもブラジルはどのよう



松田氏

欧米で高い環境意識

小野 欧米など先進諸国はどのような状況にあるのか。

工藤 環境意識が高いという点で大きく異なる。再生可能エネルギーを大量導入したときに考えられる課題にどう取り組んでいくか。そうしたプロジェクトが、今、たく

多分、中央政府の狙いとしては、国家建設という戦略もあると思うが、そこで成功した市の書記や、リートを抜けるなど、彼らを競わせている面があるようだ。来年、中国の指導層は大幅に代わるわけだから、その次、あるいは次の次という世代の人たちも、ここで実績を上げて、という思いでやっている。いずれにせよ、スマートコミュニティは関係する役所が多くなるので、それを統合する省庁にきちんとして、必要がある。



小野氏

スマートコミュニティの実現に向けて

ロバート・アラン・フェルドマン氏

モルガン・スタンレー MUF G証券 経済調査部長



エネルギー問題と日本の経済展望

技術開発進め業界再編を



技術開発には膨大なお金がかかると思われていますが、それほど高くありません。この震災がエネルギー政策により一層の力を入れる転換点になるでしょう。日本経済の持続性は生産性の改善次第であり、そのためには技術革新に力を入れないといけません。それに合った業界再編、企業統治、規制改革、市場構造の改革も必要となります。スマートグリッドは、その根幹部品なのです。

飯田 健太氏

経済性未育自派エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新産業・社会システム推進室室長



大震災後に重要性が高まっている分散型電源を、重要な技術として、スマートグリッドが自覚しています。我々考えるこの技術の狙い、まず再生可能エネルギーのコスト抑制や、有効利用、制御が非常に大になることです。エネルギー会社と需要家が通じて、双方のやり取りができるのは、3E非常に親和性のあるシステムです。再生可能エネルギーを活用して、海外諸外国も、整備に強い家づくりも考えられます。 エネルギー消費の見え方などで、新エネルギーの導入や省エネを、喜ぶの最適さを損なわずに実現できます。雇用やマーケットの創出も期待されています。海外需要もあ

標準化の見極めが大切



く、その他、業務部門や商業施設、病院など全体像を比較しながら、システムを考えていきます。全体を通して、標準づくりが非常に大事だと思っています。特に電池の技術だと思いますが、インターフェースを標準化しながら、どこを標準化しないとクロスロードにすることが、戦略的な見きわめが大切です。国全体でま

本格化するスマートコミュニティ — 実証を通じて見えてきたもの —

実証実験

さて、現在、大規模実証実験を行っている地域は横浜、豊田市、けいはんな、北九州です。電力会社の大規模ネットワークと連携する系統依存度が高いものの、分散型に重点を置いた系統依存度が低いもの、家庭のみの需要が密集した単一型家

生産性を上げるために

この20年間、プライマリー・エネルギーの世界の消費量の伸び率は2%でした。今後50年間も同じ伸び率で需要が伸びる、化石燃料だけでは足りません。ソーラー、風力など再生可能なエネルギー源による供給を、毎年5・8%ずつ増やせば間に合う計算になります。つまり、ものすごいペースで技術開発をやら

会談を見直す必要性が出てきます。

さて、今回の震災により、原発事故の心理的な影響と政府の反応が遅いことで、デフレが長引くおそれがあります。しかし、生産性を上げることで、そのための技術開発が重要です。技術開発を加速させるには、科学技術の教育と推進や、規制改革、労働分配の改善、企業統治、医療制度の技術開発、自己責任の拡大など、こうした構造に変えるには、医療や年金などの社会制度を見直す必要が出てきます。

技術の狙い

大震災後に重要性が高まっている分散型電源を、重要な技術として、スマートグリッドが自覚しています。我々考えるこの技術の狙い、まず再生可能エネルギーのコスト抑制や、有効利用、制御が非常に大になることです。エネルギー会社と需要家が通じて、双方のやり取りができるのは、3E非常に親和性のあるシステムです。再生可能エネルギーを活用して、海外諸外国も、整備に強い家づくりも考えられます。 エネルギー消費の見え方などで、新エネルギーの導入や省エネを、喜ぶの最適さを損なわずに実現できます。雇用やマーケットの創出も期待されています。海外需要もあ